

静岡市簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
給水区域内人口 A	946	980	△34	△3.5
給水人口 B	946	980	△34	△3.5
普及率 B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

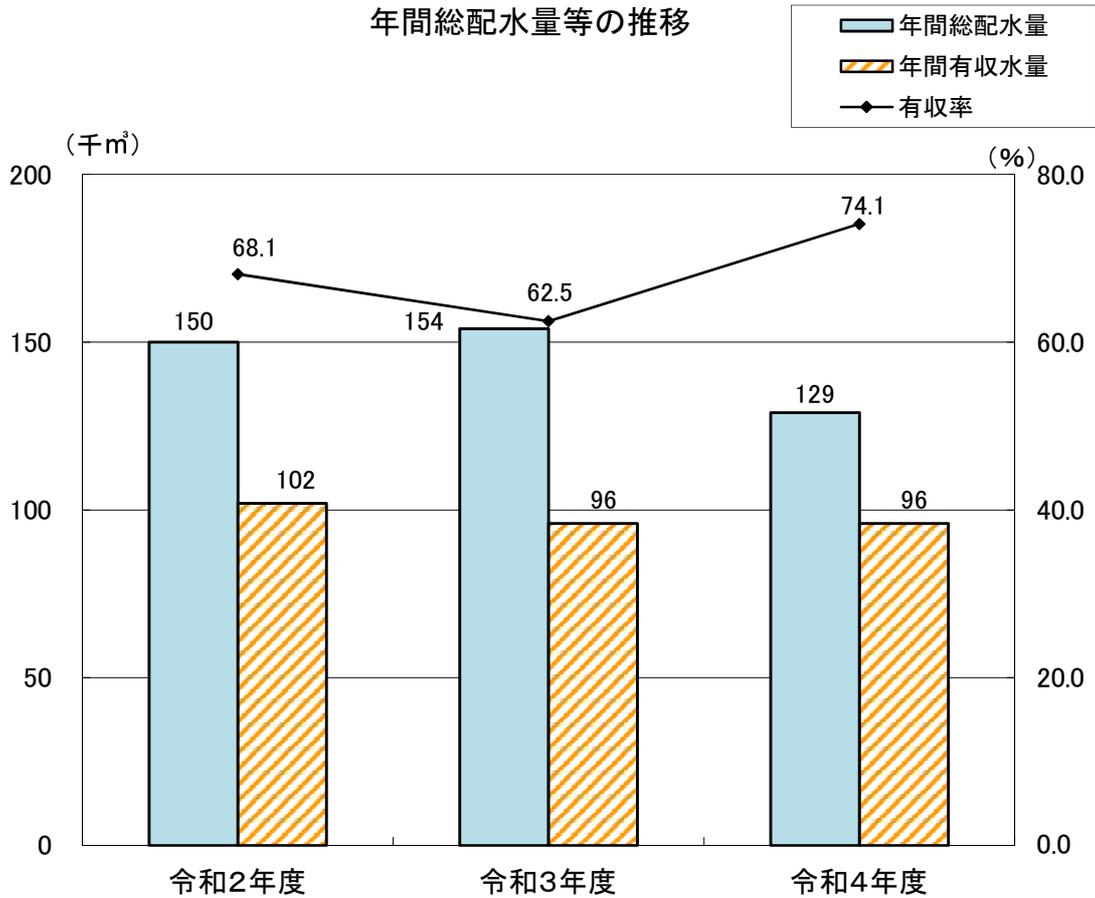
区 分	令和4年度			令和3年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	673	664	98.7	671	△7	△1.0
年間総配水量(m ³)	145,414	129,523	89.1	154,846	△25,323	△16.4
1日平均配水量(m ³)	398	355	89.2	424	△69	△16.3
有収水量(m ³)	—	96,001	—	96,839	△838	△0.9
有収率	—	74.1	—	62.5	11.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	129,523	100.0	154,846	100.0	△25,323	△16.4	
有効水量	有収水量	96,001	74.1	96,839	62.5	△838	△0.9
	無収水量	3,809	2.9	4,493	2.9	△684	△15.2
	計	99,810	77.1	101,332	65.4	△1,522	△1.5
無効水量	29,713	22.9	53,514	34.6	△23,801	△44.5	

無効水量を減少させるため、井川地区の漏水調査（実施延長3.0km）と、7件の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

- (1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。
- (2) 修繕工事については、給水管の修繕を7件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	526	588	△62	△10.5
1日平均配水量	B	355	424	△69	△16.3
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	46.9	56.0	△9.1	—
負 荷 率	B/A	67.5	72.1	△4.6	—
最大稼働率	A/C	69.5	77.7	△8.2	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は46.9%で、前年度を9.1ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は67.5%で、前年度を4.6ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は69.5%で、前年度を8.2ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	144,055	138,145	95.9	136,539	1,605	1.2
営業収益	17,084	16,772	98.2	16,876	△104	△0.6
営業外収益	126,971	121,372	95.6	118,438	2,934	2.5
特別利益	—	—	—	1,224	△1,224	△100.0

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,448	97.2	1,848	95.2	322	95.4
5m ³ を超え 10m ³ まで	386	106.6	2,994	105.4	522	105.6
10m ³ を超え 20m ³ まで	537	97.3	8,211	96.2	1,433	96.5
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,157	98.5	38,338	95.4	6,693	95.6
50m ³ を超え 100m ³ まで	405	99.3	26,381	97.1	4,605	97.4
100m ³ を超え500m ³ まで	84	137.7	13,828	133.0	2,414	133.3
500m ³ を超える分	7	70.0	4,401	76.2	768	76.4
計	4,024	99.2	96,001	99.1	16,759	99.4

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	141,022	131,991	93.6	135,110	△3,119	△2.3
営業費用※	127,358	118,841	93.3	120,891	△2,049	△1.7
営業外費用	13,164	13,149	99.9	14,218	△1,069	△7.5
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	500	—	—	—	—	—

※ 営業費用の決算額及び前年度決算額に含まれる資産減耗費には、それぞれ、企業債490万円及び630万円が充てられている。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	30,099	28,804	95.7	28,071	733	2.6
他会計支出金	30,099	28,804	95.7	28,071	733	2.6

ア 資本的収入は2,880万円で、予算額に対する執行率は95.7%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ73万円 (2.6%) 増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	55,900	54,020	96.6	—	51,588	2,432	4.7
建設改良費	3,683	2,888	78.4	—	2,709	179	6.6
企業債償還金	51,717	51,131	98.9	—	48,878	2,253	4.6
予備費	500	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は5,402万円で、予算額に対する執行率は96.6%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ243万円 (4.7%) 増加していた。

ウ 建設改良費は288万円で、前年度に比べ17万円 (6.6%) 増加していた。

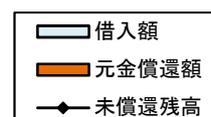
エ 企業債償還金は5,113万円で、前年度に比べ225万円 (4.6%) 増加していた。

なお、最近3か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

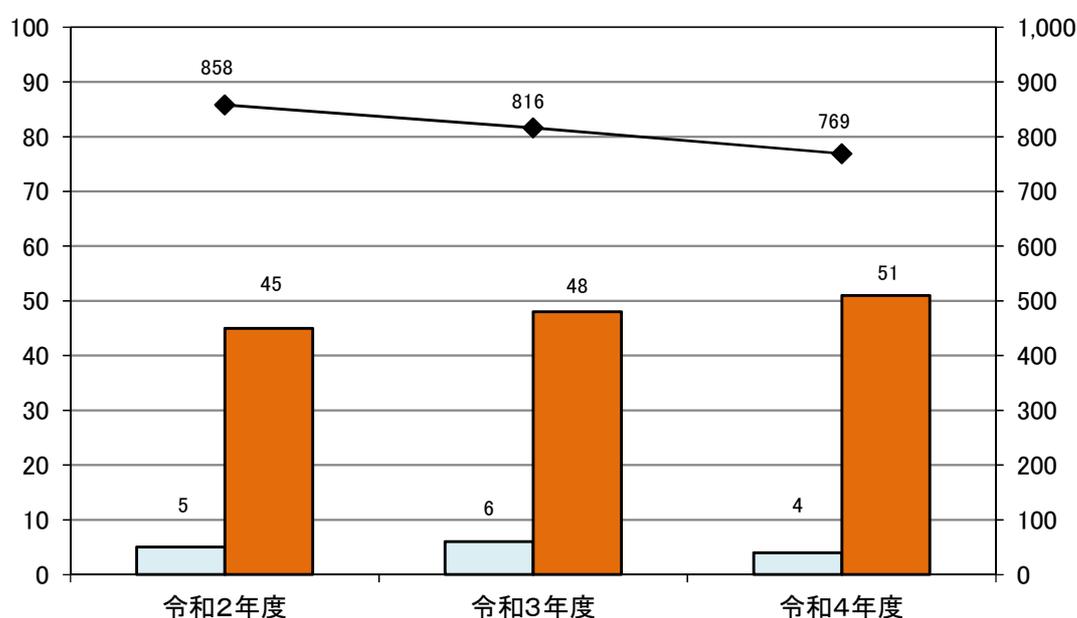
年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	5,200	45,446	14,367	59,814	858,748
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170
令和4	4,900	51,131	12,317	63,449	769,938

最近3か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,521万円は、当年度分損益勘定留保資金1,413万円、資産減耗費に充てた企業債に相当する額603万円、賞与引当金見合いの企業内部留保資金136万円、当年度純利益のうち欠損金を埋めた額368万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入額は490万円で、予算に定めた限度額840万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）についての流用はなかった。

(3) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,152万円に対し、決算額8,569万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		136,621	135,006	1,615	1.2
内 訳	経 常 収 益	136,621	133,782	2,839	2.1
	営 業 収 益	15,248	15,343	△94	△0.6
	(うち給水収益)	(15,236)	(15,332)	(△96)	(△0.6)
	営 業 外 収 益	121,373	118,438	2,934	2.5
	特 別 利 益	—	1,224	△1,224	△100.0
(うち一般会計補助金)		(85,696)	(82,730)	(2,965)	(3.6)
総 費 用		130,467	133,577	△3,109	△2.3
内 訳	経 常 費 用	130,467	133,577	△3,109	△2.3
	営 業 費 用	114,692	116,929	△2,236	△1.9
	営 業 外 費 用	15,775	16,648	△872	△5.2
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用) (一般会計補助金を除いたもの)		6,154 (△79,542)	204 (△82,526)	5,949 (2,984)	— (△3.6)
純 損 益(総収益－総費用) (一般会計補助金を除いたもの)		6,154 (△79,542)	1,429 (△81,301)	4,725 (1,759)	330.7 (△2.2)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億3,662万円、総費用が1億3,046万円で、その結果、当年度純損益は615万円の純利益となり、前年度に比べ利益が472万円増加していた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、7,954万円の純損失で、前年度に比べ損失が175万円(2.2%)減少していた。

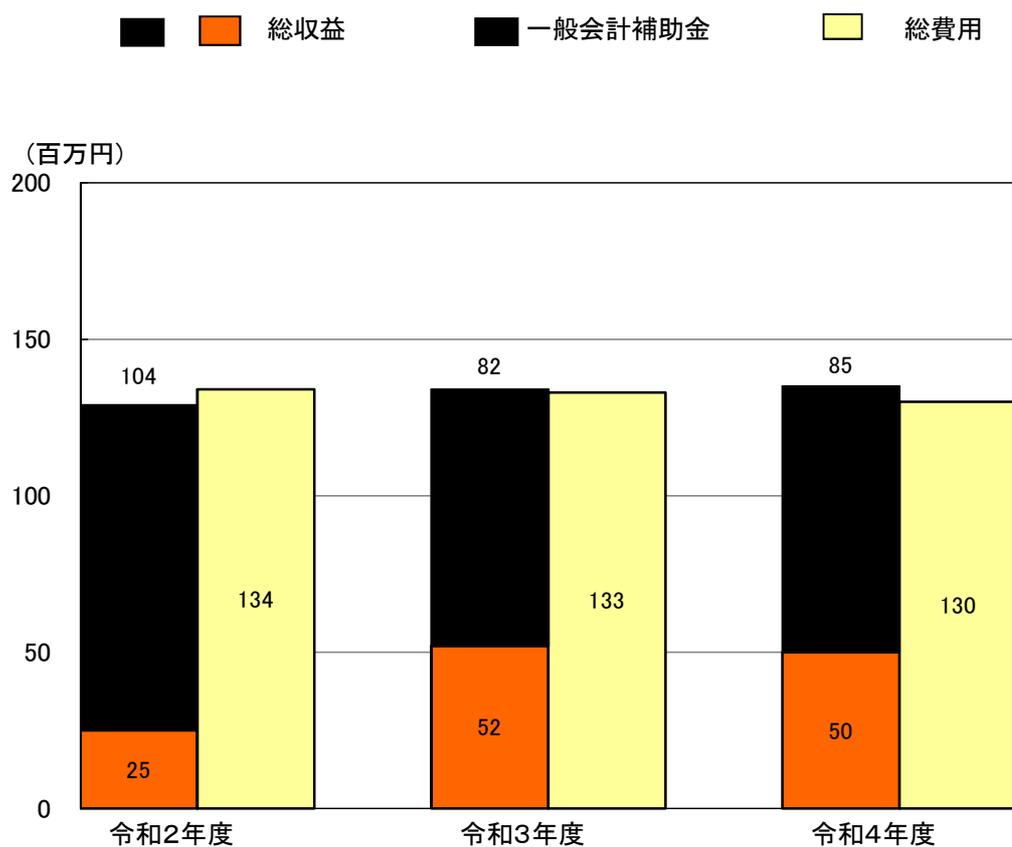
ア 営業収益は1,524万円で、前年度に比べ9万円(0.6%)減少していた。

イ 営業外収益は1億2,137万円で、前年度に比べ293万円(2.5%)増加していた。

ウ 営業費用は1億1,469万円で、前年度に比べ223万円(1.9%)減少していた。

エ 営業外費用は1,577万円で、前年度に比べ87万円(5.2%)減少していた。

(2) 最近3か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	104.7	101.1	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.7	100.2	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.3	13.1	12.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.7%で、前年度を3.6ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.7%で、前年度を4.5ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.3%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額
給水収益 A	15,236	—	99.4	15,332	—	105.4	△96
給水費用 B	130,467	100.0	97.7	133,577	100.0	100.7	△3,109
給水費用内訳	人件費	23,250	17.8	23,454	17.6	101.6	△204
	動力費	6,139	4.7	4,626	3.5	110.0	1,512
	修繕費	6,597	5.1	6,790	5.1	113.9	△193
	減価償却費	49,804	38.2	53,487	40.0	100.2	△3,683
	支払利息	12,317	9.4	13,366	10.0	93.0	△1,048
	委託料	13,424	10.3	11,514	8.6	87.7	1,909
その他	18,934	14.5	20,337	15.2	109.3	△1,402	
給水損益 A-B	△115,231	—	97.5	△118,245	—	100.1	3,013

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億1,523万円の損失で、前年度に比べ損失が301万円(2.6%)減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	158.71	—	158.33	—	0.38	0.2	
給水原価 B	1,359.02	100.0	1,379.38	100.0	△20.36	△1.5	
内訳	資本費	647.10	47.6	690.37	50.0	△43.27	△6.3
	人件費	242.19	17.8	242.20	17.6	△0.01	△0.0
	その他	469.74	34.6	446.81	32.4	22.93	5.1
給水損益 A-B	△1,200.31	—	△1,221.05	—	20.74	△1.7	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ158円71銭と1,359円2銭で、前年度に比べ供給単価は38銭(0.2%)上がり、給水原価は20円36銭(1.5%)下がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は1,200円31銭の損失となり、前年度に比べ損失が20円74銭(1.7%)減少していた。

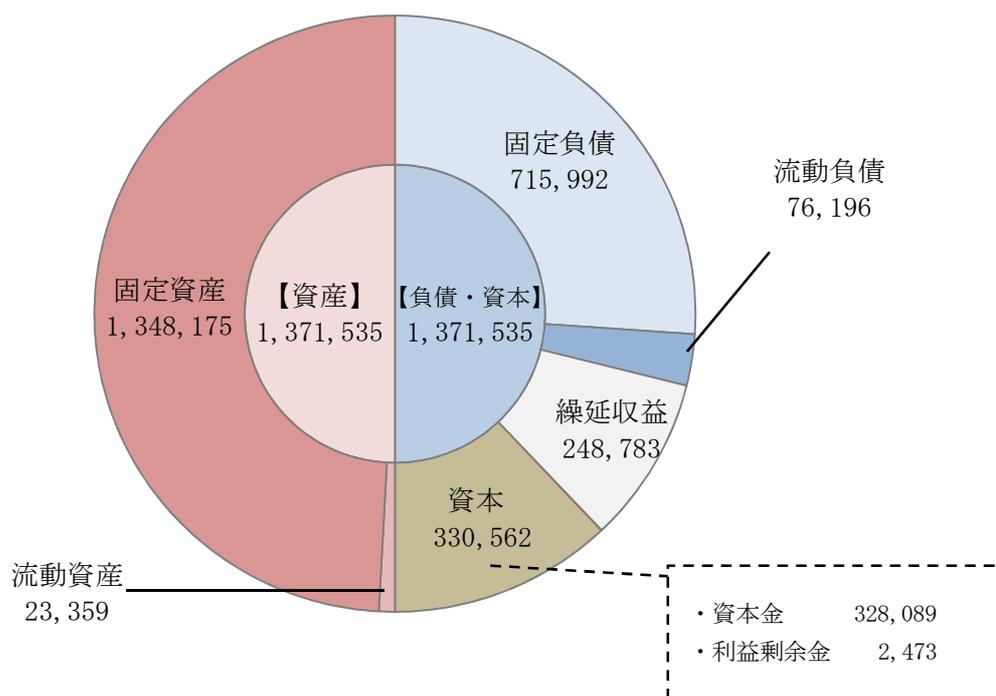
2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	1,371,535	1,411,278	△39,742	△2.8
固定資産	1,348,175	1,395,354	△47,178	△3.4
有形固定資産	1,348,175	1,395,354	△47,178	△3.4
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	23,359	15,924	7,435	46.7
現金預金	23,163	15,790	7,373	46.7
未収金	196	134	61	45.9
負債及び資本	1,371,535	1,411,278	△39,742	△2.8
負 債	1,040,972	1,086,869	△45,897	△4.2
固定負債	715,992	764,978	△48,985	△6.4
企業債	715,992	764,978	△48,985	△6.4
流動負債	76,196	65,982	10,214	15.5
企業債	53,945	51,191	2,753	5.4
未払金	12,991	10,695	2,296	21.5
預り金	7,321	2,031	5,289	260.4
引当金	1,939	2,064	△125	△6.1
繰延収益	248,783	255,909	△7,125	△2.8
資 本	330,562	324,408	6,154	1.9
資本金	328,089	328,089	0	0.0
剰余金	2,473	△3,680	6,154	△167.2
利益剰余金	2,473	△3,680	6,154	△167.2

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は13億7,153万円で、前年度に比べ3,974万円（2.8%）減少していた。

ア 固定資産は13億4,817万円で、前年度に比べ4,717万円（3.4%）減少していた。

イ 流動資産は2,335万円で、前年度に比べ743万円（46.7%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	274	212	62	29.3
うち納期未到来分 B	—	—	—	—
実質未収金等 A-B	274	212	62	29.3
現年度分	178	118	60	50.5
過年度分	95	93	2	2.3

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は27万円で、前年度に比べ6万円（29.3%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分はなかった。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	—	2	△2	△100.0

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は10億4,097万円で、前年度に比べ4,589万円（4.2%）減少していた。

(ア) 固定負債は7億1,599万円で、前年度に比べ4,898万円（6.4%）減少していた。

(イ) 流動負債は7,619万円で、前年度に比べ1,021万円（15.5%）増加していた。

また、流動負債には未払金1,299万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億4,878万円で、前年度に比べ712万円（2.8%）減少していた。

イ 資本は3億3,056万円で、前年度に比べ615万円（1.9%）増加していた。

(ア) 資本金は3億2,808万円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金は247万円で、前年度に比べ615万円増加していた。なお、増加額615万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算 式
流 動 比 率	30.7	24.1	31.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	42.2	41.1	40.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.1	103.7	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は30.7%で、前年度を6.6ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は42.2%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は104.1%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	27,689	10,612	17,077	160.9
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	25,915	25,361	554	2.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△46,231	△42,578	△3,653	8.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	7,373	△6,604	13,978	△211.6
資金期首残高 (E)	15,790	22,394	△6,604	△29.5
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	23,163	15,790	7,373	46.7

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和4年度8,569万円、令和3年度8,273万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和4年度2,854万円、令和3年度2,782万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が737万円増加し、期首に1,579万円あった残高が、期末には2,316万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は2,768万円となっていた。

(2) 投資活動により増加した資金は2,591万円となっていた。

(3) 財務活動により減少した資金は4,623万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債4,893万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、615万円の黒字（前年度は20万円の黒字）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に615万円の黒字（前年度は142万円の黒字）となっていた。また、同会計では簡易水道事業に充てるための一般会計補助金8,569万円を収入しており、これを除いた実質損益は7,954万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は一般会補助金の増加などから前年度より293万円（2.5%）の増となっており、その結果、総収益は前年度に比べ161万円（1.2%）増加していた。

費用面では、減価償却費及び資産減耗費の減少などにより、総費用は前年度に比べ310万円（2.3%）減少していた。

このように、収益が増加し、費用が減少したことに伴い、簡易水道事業会計の経営成績は前年度に比べ好転し、前年度からの繰越欠損金368万円が解消したことに加え、令和4年度末の当年度未処分利益剰余金が247万円となった。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合の補填財源について

簡易水道事業会計では、令和4年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填財源の一部として、賞与引当金見合いの企業内部留保資金136万円を活用していた。

総務省の「地方公営企業会計基準見直しQ&A」では、「当面支出が見込まれないなら」との条件付きで、「（引当金を）補填財源として活用する余地はあると考えられる」としているが、賞与引当金は決算後1年以内に支払う流動負債に分類され、6月末には期末勤働手当支給のために支出されることになる。

総務省のQ&Aを踏まえ、賞与引当金見合いの企業内部留保資金を補填財源として使用することの妥当性について所管課に確認したところ、令和5年度当初に一般会計からの補助金収入が見込まれることから資金ショート危険性はなく、キャッシュフローに問題がないとの理由で総務省のQ&Aからは否定されないと判断したとのことであった。

流動負債に分類され6月末には支出される賞与引当金を補填財源とすることは、総務省のQ&Aの内容からも好ましいものではないと考えるが、賞与引当金見合いの企業内部留保資金を活用しないと補填財源が不足することを把握した時期について確認したところ、令和5年4月下旬以降とのことであり、その時点では、既に令和4年度予算について利益剰余金の予定処分などの手続は取れないことから、他に方法がなかったものと推察される。

予算執行に際し、内部留保資金の状況を注視していれば早期の対応が可能となり、他の方法により補填財源を確保することも考えられたことから、中長期的な内部留保資金の見

込みを立てる等、正確で計画的な資金運用を行えるよう、組織として取り組んでいくことを期待する。

3 有収率と漏水量について

令和4年度の漏水量は28,418 m³で、令和3年度の51,966 m³と比べ23,548 m³ (45.3%)の減となっており、令和2年度と比べても13,785 m³ (32.7%)の減と大幅に減少している。

漏水量の減少に向けた取組について確認したところ、漏水箇所は市民からの情報提供や調査によって把握し対応しているが、漏水研修による技術力の向上や遠方監視による配水量の監視、職員による目視調査、漏水調査業務委託などの従来からの取組を強化することに加え、「住民への漏水情報提供依頼のチラシの配布」や「過去の漏水箇所を地図にプロットし見える化する」対策を令和4年度から新たに実施し、漏水箇所の早期発見に努めた結果、漏水量の大幅な削減につながったとのことであった。

漏水量の減少は、このような地道な努力の積み重ねが反映された結果となっており、経営努力の成果と受け止めている。

漏水は、飲料用に供給した水が無駄になることから、漏水量を削減し有収率を向上することは経営面の重要な課題であることに加えて、管路が道路等の地下に埋設されているため、道路陥没等の事故につながるおそれもあり、引き続き漏水防止に向けた対策を進めていくことが望まれる。

4 検針業務の継続について

検針業務を地元住民に委託しているが、人口減少や高齢化の影響により、検針員の担い手不足が予想され、将来、検針業務の継続性を確保することが困難となる可能性があることが課題とされている。

委託料の単価は1件当たり約113円となっているが、単価設定の根拠について確認したところ、上水道では1件当たり79円であり、これに山間部の地域特性を考慮して、地域特性計数1.3を乗じた102.7円(税抜き)(税込112.97円)としているとのことであった。

また、将来の検針業務の継続性を考えたときに、単価の引き上げを検討する考えはないか確認したところ、上水道に準じた単価に山間部の地域特性を考慮の上、計数を乗じて決定していることから、引き上げの検討はしていないとのことであった。

しかし、上水道で実証実験が行われているスマートメーターの導入費用は、1件当たり約3万円とのことであり、給水戸数664戸では1,992万円となることから、令和4年度決算における給水収益が1,523万円である簡易水道事業での対策としては、経済的な費用対効果の点で想定しづらい。

検針業務の継続性や不測の事態に備えて、各地区1人ずつ地元推薦による検針補助員を選任し、次の担い手として確保していきたいとのことであるが、検針補助員についても、人口減少や高齢化の影響は回避できないことから、安定的な検針業務の継続について、早急に現実的な検討が進められることを期待する。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,248	15,343	14,647	—	—
	営業利益	△ 99,443	△ 101,585	△ 100,512	—	—
	経常利益	6,154	204	△ 2,904	—	—
	当年度損益	6,154	1,429	△ 5,109	—	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	85,696	82,730	104,163	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 79,542	△ 81,301	△ 109,272	—	—
財政状態	資産合計	1,371,535	1,411,278	1,468,961	—	—
	負債合計	1,040,972	1,086,869	1,145,981	—	—
	資本合計	330,562	324,408	322,979	—	—
	自己資本	579,345	580,317	587,987	—	—
	流動比率	30.7	24.1	31.8	—	—
	自己資本構成比率	42.2	41.1	40.0	—	—
	固定資産対長期資本比率	104.1	103.7	103.5	—	—
	企業債未償還残高	769,938	816,170	858,748	—	—
	実質未収金	274	212	267	—	—
その他	給水区域内人口(人) A	946	980	996	1,024	1,072
	給水人口(人) B	946	980	996	1,024	1,072
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m ³)	129,523	154,846	150,642	150,757	166,952
	有収率	74.1	62.5	68.1	67.6	64.1
	供給単価(円)	158.71	158.33	141.88	—	—
	給水原価(円)	1,359.02	1,379.38	1,294.03	—	—
	施設利用率	46.9	56.0	54.2	57.1	60.5

令和元年度以前の各年度においては複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する供給単価などの指標は、「—」により表記した。

